

当社グループにおける再発防止の進捗について (第1回)

2023年6月19日

日本軽金属ホールディングス株式会社

日本軽金属ホールディングス株式会社（代表取締役社長：岡本一郎、以下、「当社」）は、当社のグループ会社（以下、当社を含み「当社グループ」）における品質に関する不適切行為について、お客様をはじめステークホルダーの皆様にも多大なご迷惑をお掛けしていますことを改めて深くお詫び申し上げます。

当社は、2023年3月29日付で「当社グループの品質等に関する不適切行為に係る調査結果及び再発防止等について」（以下、「会社報告書」）を公表いたしました。

当社といたしましては、会社報告書に掲げた経営改革の推進と内部統制機能の強化を柱とする当社グループの再発防止の取組みを遅滞なく推進するため、「改革推進室」を設置しました。

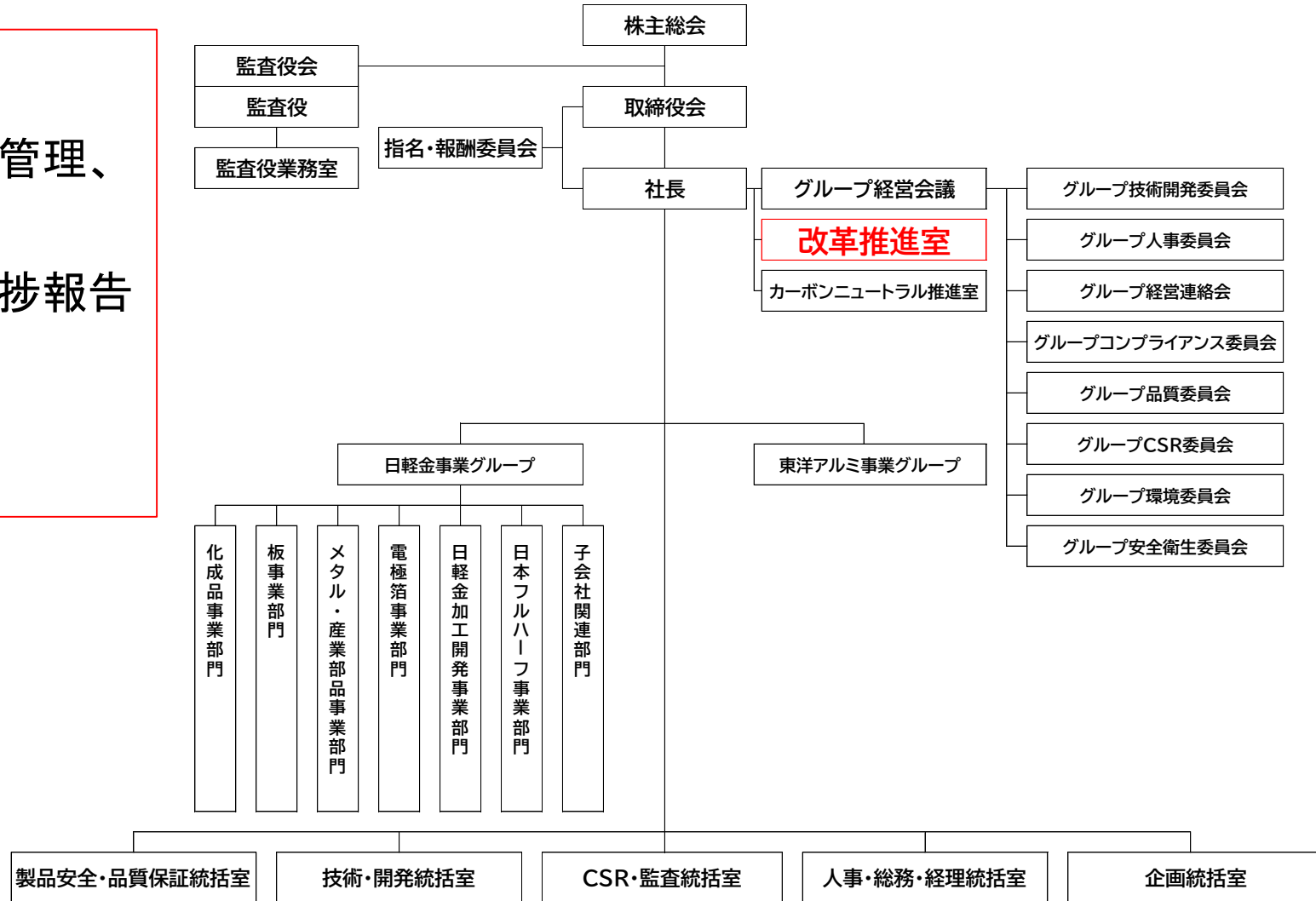
当社グループは再発防止を着実に実施し、皆様の信頼回復に全力で取り組んでまいります。

なお、進捗状況につきましては、当社ホームページを通じて今後も継続的（四半期毎予定）に公表させていただきます。

当社組織図（2023年4月27日付）

<改革推進室の役割>

- ◆ 再発防止策の推進、効果検証、進捗管理、社内周知・教育
- ◆ 取締役会、グループ経営会議への進捗報告
- ◆ ステークホルダーに対する進捗報告（※四半期毎予定）



1. 調査結果および再発防止の報告・共有

(1) 従業員説明

(2) 顧客説明

(3) 責任の所在

(4) 未調査事業所の調査

2. 経営改革の推進

(1) グループ・ガバナンス体制の再構築-グループ連携の強化-

(2) 当社とグループ会社の関係再構築

(3) グループでの経営課題・リスクへの対処

(4) 営業・開発・製造・品質保証・各部門による組織横断的な対応

(5) 品質保証体制の再構築

(6) 不断の検証

(7) 当社取締役会による監督強化

①当社品質保証体制の強化

②品質監査の強化

③グループ全体での品質保証体制の強化と整備

④グループ子会社間の協力と相互牽制の体制整備※④については③と統合

⑤品質保証機能への経営資源投下

3. 内部統制機能の強化

(1) 取締役会の監督のもとでの、実効的な内部統制システム構築・運用

(2) 企業風土の改革

(3) 情報の報告・連携の強化

(4) コンプライアンス強化活動の推進

(5) 内部監査部門の強化

(6) 内部通報制度改革

(7) 外部リソースの活用

再発防止策概要 〈顧客説明〉

- 安全性につきましては、自社検査や自社評価により当社として全ての不適切行為事案で安全性に影響がなかったと判断しておりますが、最終的にお客様にご説明のうえ、ご判断いただくよう進めております。

ご説明状況	対象	ご説明済	(うち) ご了承済
お客様数 (延べ会社数)	4,104社	4,101社	3,976社 (97%)

(2023年6月13日付)

- お客様へのご説明を引き続き真摯に対応してまいります。

- 当社の役員の処分につきましては、2023年3月29日付「会社報告書」にて公表しております。
- 子会社の役員の処分につきましては、不適切行為の内容および管理監督責任に応じ、厳正に実施いたしました。

再発防止策概要 〈経営改革の推進 1/3〉

再発防止策概要の詳細につきましては、添付資料②「再発防止の進捗（2023年6月版）」をご参照ください

【進捗状況凡例】

- 「完了」 対策が完了
- 「実施中」 対策を開始し実施中
- 「準備中」 対策の方向性・内容等を固めて実施に向け準備中
- 「検討中」 対策の方向性・内容等を検討中

	【進捗状況】	【完了目標】
（1）グループ・ガバナンス体制の再構築 -グループ連携の強化-		
子会社のグループピング	検討中	2025年3月
（2）当社とグループ会社の関係再構築		
グループ間連携強化によるシナジーの創出	準備中	2023年8月
（3）グループでの経営課題・リスクへの対処		
グループ横断的なリスクマネジメントの取組み強化	準備中	2024年3月
（4）営業・開発・製造・品質保証・その他部門による横断的な対応		
実現可能性を科学的・合理的に検証・判断でき、営業・開発・製造・品質保証が合意できるルール・体制づくり（新規受注時・4M変更時の対応強化）	完了	2022年4月
営業・開発・製造・品質保証部門間での組織横断的対応（上市後の対応強化）	準備中	2023年9月

再発防止策概要 〈経営改革の推進 2/3〉

【進捗状況】

【完了目標】

(5) 品質保証体制の再構築

① 当社品質保証体制の強化（品質保証統括室の独立性・権限の強化）
室長の専任役員化
室長サポート体制整備

完了
完了2023年3月
2023年5月

② 品質監査の強化
品質監査の体制・ルールの整備
定期監査
フォローアップ監査

完了
準備中
準備中2023年4月
2023年10月
2023年6月

③ グループ全体での品質保証体制の強化と整備
独立性と権限の強化
体制・ルールの整備
構成員の人事評価見直し
グループ各社・事業所のグループ化
情報の共有化
機構改革

準備中
実施中
準備中
準備中
準備中
完了2023年6月
2023年12月
2024年3月
2023年6月
2023年6月
2023年3月

⑤ 品質保証機能への経営資源投下
適正人員の把握の指導・支援
人員補充・育成計画策定、実行の指導・支援
検査プロセスの点検と整備
検査機器の自動化推進

実施中
準備中
検討中
準備中2024年3月
2024年3月
2024年3月
2025年3月

再発防止策概要 〈経営改革の推進 3/3〉

【進捗状況】

【完了目標】

<p>(6) 不断の検証</p> <p>再発防止策の検証 当社社長直轄の「改革推進室」を設置、活動開始 進捗管理および効果検証、進捗状況の公表</p>	<p>完了 実施中</p>	<p>2023年4月 2026年3月</p>
<p>(7) 当社取締役会による監督強化</p>		
<p>計画的な後継者育成・登用 取締役会運営面での改善</p>	<p>実施中 実施中</p>	<p>2024年3月 2024年3月</p>

再発防止策概要 〈内部統制機能の強化 1/3〉

【進捗状況】

【完了目標】

(1) 取締役会の監督のもとでの、実効的な内部統制システム構築・運用		
実効的な内部統制システム構築・運用「内部統制システム整備の基本方針」改定 取締役会による監督	完了 準備中	2023年4月 2023年11月
(2) 企業風土の改革		
①経営方針等の見直し・再定義 「グループ経営方針」改定 「行動理念」策定 「行動規範（グループ・コンプライアンスコード）」改定 ②新しい企業理念が役職員へ浸透、定着するための取組み 経営者-従業員の対話（拠点長会議・職場行脚） 浸透、定着のモニタリング（匿名従業員サーベイ3回目以降） ③忌憚なく声を上げられる風土づくり 経営者-従業員の対話（品質行脚） 経営者-従業員の対話（拠点長会議・職場行脚） ④企業風土改革のモニタリング 匿名従業員サーベイ（3回目以降）	完了 完了 完了 実施中 準備中 完了 実施中 準備中	2022年5月 2023年4月 2023年4月 2026年3月 2024年10月 2022年7月 2026年3月 2024年10月

再発防止策概要 〈内部統制機能の強化 2/3〉

【進捗状況】

【完了目標】

(3) 情報の報告・連携の強化

①声を上げる会議（拠点長会議）	実施中	2026年3月
②社長と従業員の対話（職場行脚）	実施中	2026年3月
③コンプライアンス・ミーティングの活性化	準備中	2023年12月
④レポートラインの明確化、実効性向上	準備中	2023年11月
⑤速報システムの見直し	準備中	2023年11月
⑥管理職への研修強化 学習管理システム導入等、e-ラーニング開始	準備中	2023年10月

(4) コンプライアンス強化活動の推進

①調査報告書公表の日を「品質の日」とする	準備中	2024年3月
③コンプライアンス教育の強化 適用法令違反「重点対策リスク」指定 新/改定法令等情報モニタリングと展開の体制 グループ子会社の法令等遵守管理体制 品質コンプライアンス教育・講演会 品質コンプライアンス教育・23年度講演会	準備中 準備中 準備中 完了 準備中	2023年11月 2023年9月 2023年9月 2022年12月 2023年12月

(5) 内部監査部門の強化

第3ラインによる第1・第2ラインの監査 監査結果の取締役会・監査役会報告	実施中 準備中	2026年3月 2023年9月
---	------------	--------------------

再発防止策概要 〈内部統制機能の強化 3/3〉

【進捗状況】

【完了目標】

(6) 内部通報制度改革

通報者保護等の強化
内部通報制度改定
内部通報制度専用情報管理システム導入
内部通報制度の周知、啓発
アクセシビリティ向上

完了
完了
実施中
完了

2022年6月
2022年4月
2022年6月
2023年5月

(7) 外部リソースの活用

専門人材の登用
外部サービスの利用

実施中
実施中

2023年9月
2023年6月

忌憚なく声を上げられる風土づくりの第一歩

□ 拠点長会議の実施

□ 職場行脚の実施

実施者	社長・取締役
対象	拠点長（※）
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 忌憚なく声を上げられる風土づくり（直接声を上げる場） ・ 経営者と拠点長の情報・意見交換 ・ 拠点長からの現場の現況報告 ・ 拠点長による職場への伝達（拠点長400名×20名/職場=8000名） ・ 拠点長間の繋がり活性化
計画	200名/回 × 2回/月
実施状況	4月 参加者 365名 5月 参加者 324名

実施者	社長・取締役
対象	従業員（拠点長除く）
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 忌憚なく声を上げられる風土づくり（直接声を聴く場） ・ 経営者と従業員の直接対話 ・ 経営者の意思、熱意の伝達 ・ 従業員、職場実態への理解深耕 ・ 従業員間の繋がり活性化
計画	20名/回 × 400回=8000名
実施状況	5月 11回 参加者196名 6月 12回 参加者207名

※工場長、支店長、営業所長のほか、従業員20名以上の拠点については20名ごとに1名の代表者



拠点長会議の様子



職場行脚の様子

品質保証統括室の独立性と権限の強化

- 品質保証統括室長の専任役員化
- 品質保証統括室長サポート体制整備（外部アドバイザースタッフの登用）

主なサポート 内容	営業・開発・製造・品質保証・その他部門による組織横断的な対応のサポート
	品質保証体制の再構築に対する取組みサポート
	不適切行為発生事業所における不適切行為に対する是正処置内容の確認・助言・指導
	お客様の要望・要請を受けた当社グループ全体の対策についての助言・指導

品質保証体制の再構築

□ 規則類の改定

規則類名	改定時期	目的
品質保証・管理規則	2023年4月 完了	出荷の最終承認の責任および権限とその責任者の明確化
		新規性リスク評価の本格運用
品質監査および品質診断 実施規準	2023年4月 完了	品質監査・品質診断の定義の明確化
		監査人員の増強
重大品質問題報告規準	2023年6月 予定	社外取締役・社外監査役へのレポートラインの複線化

□ 品質委員会の体制見直し・強化

品質委員会委員長・品質委員の強化

品質委員会委員長：（強化前）製品安全・品質保証統括室長 ⇒ （強化後）当社社長

品質委員：（強化前）品質保証部門長 ⇒ （強化後）事業部長・子会社社長等の事業責任者

品質保証実務担当者会議の設置（年4回実施）

品質経営への取り組み・品質情報共有を強化

実効性を高める内部統制システムの整備

- 「内部統制システム整備の基本方針」見直し
新方針に基づき、コンプライアンス、リスク管理、財務報告に係る内部統制、情報保存管理体制、効率的職務執行体制、グループ内部統制システム見直しを進め、業務の適正を確保するための体制整備を行う
- 「内部通報制度」の改定（2022年6月）により、通報者等の保護を強化したほか、窓口従事者に技術者を配置し、品質問題等が通報しやすい環境を整備
- 「内部通報制度」について、経営者からホットライン利用の呼びかけを実施

企業風土の改革をスタート

□ 「グループ経営方針」改定（2022年5月）を踏まえ、「行動理念」策定（2023年4月）

- グループ16社若手従業員36名によるプロジェクト
- “全社員参加型”による日軽金グループらしさの体験共有
- 大切にしたい価値観・文化の成文化
- 浸透活動の検討・実施



「日軽金グループ行動理念」

- 再発防止の取組みの進捗状況につきましては、当社ホームページを通じて今後も継続的（四半期毎予定）に公表させていただきます。
- 再発防止を着実に実施し、ステークホルダーの皆様の信頼回復にグループを挙げて取り組んでまいります。